

金沢大学附属図書館報

報 告 1

研究者は何を選択するか

ー購読料・投稿料そして機関リポジトリ

2004年という年は、学術情報流通に携わるすべての人々が、オープンアクセスに明けて、オープンアクセスに暮れたと言えるだろう。この10年あまりの間、それは限られた研究者の間で論争され、「学術情報流通のある理想的な状態」として、認識されていた。インターネットが発達し、研究者がセルフ・アーカイビングに勤しめば、いつの日か、「すべての論文は、いつ、誰でも、どこからでもアクセス」できるようになるのだと Stevan Harnad は主張していたし、今も主張し続けている。そうならば、高い購読料でジャーナルを購入する必要もなくなるのだと。今や、我々は、インターネットから解放されることはないともいえる時代に生きている。学術情報を得るために、インターネットで Key Word を入力し、検索をかける。出てきた論文、情報はアクセス制限されていない限り、いつ、どこにいても自由に閲覧することが可能なので

UniBio Press 代表・SPARC/JAPAN
社団法人日本動物学会事務局長 永井 裕子

ある。さて、ARL により開始された SPARC 運動は、2004年にオープンアクセス全面支持に舵を取り、現在の学術情報流通システムを変革しようとした。一昨年7月に発表された「NIH から助成を受けた研究成果は6ヶ月以内に BioMed Central へリポジトリしなさい」という方針は、「12ヶ月以内にリポジトリしたい人はしてください」ということになり、当初の意気込みから比べれば、今では何をしたかったのかさえわからない結果となった。米国 SPARC の真の目標は、オープンアクセスによる「ジャーナル価格高騰の破壊」だったのか？しかし、それは可能なことなのだろうか？納税者への説明責任は、「情報が誰にでも手に入れられる状況」を作り出すことで良いのだろうか？我々が確認すべきは、より良い学術情報流通とは主体である研究者にとってより良いあり方でなければならないということである。なぜならオープンア

クセスは最初からそのためのものであったからだ。研究者は、情報の受け手としてあるだけでなく、情報の発信者であり、また時にジャーナルの編集者でもあり、査読者でもあり、また情報を売買する折の受益者でもあり、情報そのものの責任者でもある。また21世紀の学術情報の世界には、主体である研究者以外に商業出版社、学会、学会出版社、図書館、大学、政府、助成機関という諸々の役割を担う関係者がお互いに関わりをもって存在もするのである。学術誌の高騰は、大きな問題であるが、研究者が必要とするジャーナルの価格が高くなることは市場原理であり、また、商業出版社は学協会へ利益を還元しており、学協会はその利益を次の事業に回している（すべての学会にあてはまらないまでも）。現状の学術情報流通システムは、堅牢なものであり、そこには数多くの利害関係者が存在している。学術誌の高騰を抑制するための努力は怠るわけにはいかないが、オープンアクセスだけで、伝統的な購読料モデルを破壊するというのは、今すぐを望むことは、困難であろう。オープンアクセスは、「学術論文への障壁なきアクセス」であり、それはより良い学術情報流通という目標にのみ意義を持ち、その副次的な結果として、いつの日かはジャーナルの価格高騰を抑制するかもしれない　　というように考えるべきなのではないか。

JISCが出したパンフレットによれば、オープンアクセスを可能にできる有効な手段は、投稿料モデルと機関リポジトリであるとされる。投稿料モデルは著者が、「そのジャーナルの出版費を投稿料で賄う」ということであり、それは「図書館等から得ていた購読料収入ではなく、投稿料で賄うことにより、アクセス制限を外す」ということによって、オープンアクセスを可能にするという意味である。しかし、日本の学会で、投稿料モデルを作ることができるジャーナルは存在するのであるか。投稿料モデルを採用できるのは、何よりも投稿料で、刊行経費の多くを賄っていなければならない。またそれは同時にすでに知名度の高いジャーナルであり、研究者が投稿を是非したいジャーナルである必要がある。さて、日本の学会誌の多くは、



会費等で、出版を行ってきており、ジャーナルを販売するという意識はなかなか育たなかった。会員のためのジャーナルだったのである。購読料収入によってジャーナル刊行を行っている学会は日本にはあるのだろうか？そして、そのような学会が、購読料を捨て、投稿料モデルを採用し、オープンアクセスにするとすれば、その意義を何に求めるのであろうか。よりたくさんの読者であろうか、学術情報の拡大であろうか？すでに、電子ジャーナルが通常のあり方となった今、電子ジャーナル発信だけで、ジャーナルの存在を高めることはできない。むしろ、冷静に考えれば、冊子のときよりも、電子ジャーナルとなった場合は、様々なサービス、機能を装備することが要求される。STM ジャーナル分野は、「ジャーナルは電子ジャーナルなのである」。電子ジャーナルであるというだけで、オープンアクセスだけで、ジャーナルの地位を高め、引用を増やすことが可能だという考えがあるが、それは本当なのだろうか。より良い内容を持った、知名度の高いジャーナルならそれはさらに強力なものとなる。だが、「強いジャーナルが電子ジャーナルである時代に、見えないジャーナルが、電子ジャーナルになるだけで、引用が増える、知名度があがる」のだろうか。さて、昨年6月に RCUK が出した提案が、2006年の早い時期に確定される可能性を持っている。学術誌へ掲載後、直ちに、「an appropriate e-print repository」にリポジトリしなさいというこの提案には、昨年夏、NIH 同様にまた多くの意見が寄せられた。反対意見の中心は ALPSP のサリー・モリスが出したものである。その内容

は、RCUK の提案は学術出版を悲惨な結果へと導くとまで言わせたのであるが、「機関リポジトリ」は本当に、わけても学会出版にとって「対立するもの」なのだろうか。最後に、今後の学術情報流通について私見ながら、箇条書きで述べさせていただきたい。

1. オープンアクセスは、学術情報流通へのより良いアクセスの方法として、存在し続ける。ただし、それだけが学術情報流通のあり方になることは、現時点は考えられない。
2. 図書館での購読、つまり今後も IP でのサイトライセンスは、学術誌にとっては有効で、より良い学術情報流通のあり方である。図書館購読されていることが、学術誌の最低条件であり、また適正な購読料設定が重要である。
3. RCUK の提案 an appropriate e-print repository に、出版が決定された論文の著者版や出版版を即座にリポジトリするという内容は、学術情報流通を最大にする、つまりオープンアクセスを可能にする筋の良い提案であると考えている。
4. 限られた中での学術情報発信である「冊子」から電子ジャーナルへの移行は、革命であった。また電子ジャーナルのあり方から、セルフアーカイビング、機関リポジトリという概念によって、学術情報を最大限に流通させようという考え方も、革命である。しかし、この二つの革命には、大きな違いがある。前者は、「テクノロジー」に

よる革命である。そして、後者は、研究者の90%以上が、この革命の賛同者となってはじめて起きる革命である。

SPARC

<http://www.arl.org/sparc/>

<http://www.nii.ac.jp/sparc/>

オープンアクセス関連（日本語）

<http://www.openaccessjapan.com/>

機関リポジトリ（国内）

千葉大学

<http://mitizane.ll.chiba-u.jp/curator/>

早稲田大学

<http://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/index.jsp>

北海道大学

<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/index.ja.jsp>

関連機関 URL

JISC <http://www.jisc.ac.uk/>

RCUK <http://www.rcuk.ac.uk/>

ALPSP <http://www.alpsp.org/default.htm>

Royal Society <http://www.royalsoc.ac.uk/>

註（編集委員会）

ARL : Association of Research Libraries

NIH : National Institute of Health

JISC : The Joint Information Systems Committee

RCUK : Research Councils UK

ALPSP : Association of Learned and

Professional Society Publishing